

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
（宛先） 京都府知事		平成 30年 12月 5日				
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 千葉県船橋市本町2-7-17		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 石井食品株式会社 代表取締役社長 石井 智康 電話 047-435-0141				
主たる業種	食料品製造業					
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	細分類番号	0 9 1 2			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで					
基本方針	平成28年度を基準に温室効果ガス排出量を原単位で年2%以上削減する。					
計画を推進するための体制	JISQ14001:2015(ISO14001:2015) JMAQA-E462 2004/1/22取得 2017/3/7登録改定					
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量	5,642.9 トン	5,530.0 トン	5,419.4 トン	5,311.1 トン	-4.0 パーセント
	評価の対象となる排出の量	5,455.7 トン	5,530.0 トン	5,419.4 トン	5,311.1 トン	-0.7 パーセント
	目標の根拠	・ボイラー燃料を重油からガスへの燃料転換及びボイラー更新を実施する。 ・エネルギーロスの把握と改善を図る。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	1.07	1.04	1.02	1.00	-4.67 パーセント
	事業活動に伴う排出の量 (生産数量1万個)					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠					
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
	54.0 パーセント	78.0 パーセント	104.0 パーセント	117.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	設備の適正稼働による改善。				
	(30)年度	ボイラー燃料転換、ボイラー更新実施。				
	(31)年度	コンプレッサー・冷凍機の更新実施。熱ロス改善。				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	立地上、自動車でないと通勤できない				
	上記の措置を採用する理由					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン		
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン		
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネや食品ロス防止等の社内環境教育の実施。 ・工場敷地内の緑地の維持管理。 					
特記事項						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。